

「緑の経済と社会の変革」の有識者との意見交換の結果について

第1回 1月21日(水) 19:00~20:00、環境大臣室

鈴木 基之 放送大学教授・国連大学特別学術顧問、中央環境審議会会長

安井 至 科学技術振興機構上席フェロー

低炭素の分野のみならず、循環型社会の構築や自然との共生など多分野にわたる御意見を頂き、また、成長から持続へのパラダイムシフトが必要である、2025年など中長期を見据えた議論が必要であるといった御意見を頂いた。

「より大きく、より長い視点」が必要。

第2回 1月27日(火) 7:00~8:00、ルポール麹町

伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授

吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授

活用されていない預貯金を環境投資に回す内需刺激策などによって環境分野での需要を創出することが今後の経済成長につながること、環境分野でアジアとの連携を進めていくべきといった御意見を頂いた。

「環境を通じた内需拡大」「グローバルな視点」が必要。

第3回 2月19日(木) 7:00~8:30、ルポール麹町

木原 敬介 大阪府堺市長

森 雅志 富山県富山市長

安斎 保 北海道下川町長

中越 武義 高知県梶原町長

生産過程全体を最も効率的に産業構造の転換を図る21世紀コンビナートの実現やコミュニティサイクルの整備(堺市)、極端な車依存を脱却するためのLRTの整備や鉄道の増発、コンパクトシティ化を進めるための補助(富山市)、豊かな森林資源を活用した木質バイオマスによる熱供給(下川町)、地形を利用した風力・小水力発電による電力自給(梶原町)など、地方ではその地方の独自性に応じた様々な事業を考えていることが分かった。

国の役割として、地方の創意工夫を活かした取組を促進・支援する仕組みを創設することが必要。

第4回 2月26日(木)16:30~18:00、環境大臣室

坂根 正弘 日本経団連環境安全委員長(小松製作所会長)

市野 紀生 日本商工会議所特別顧問環境小委員長(東京ガス取締役会長)

桜井 正光 経済同友会代表幹事(リコー代表取締役会長)

我が国が世界最高水準にあるエネルギー効率の競争で勝ち残るための技術競争の後押しを求める意見、高い省エネ性能を持つ家電、自動車、住宅の普及促進のため国の強力な施策を求める意見、スピード感を持って企業の環境対策を後押しする補助金・低利融資・減税などのインセンティブの充実を求める意見、日本はどのような国づくりをするのか、環境と経済政策の道筋を明確にしてほしいという意見、景気対策はもちろんであるが、中期目標・長期目標達成のための低炭素社会をいかにつくるかという視点で取り組むべきとの意見、できるだけ施策の重点化を行ってほしいといった意見を頂いた。

現下の厳しい経済情勢下で、国が、企業の環境対策に対する支援や、落ち込んでいる自動車・家電製品等の需要を喚起するための積極的な関与を、思い切った内容でスピード感を持って行うことが必要。今後日本は環境と経済を両立させてどのような国づくりをしていくのか道筋を示すことが必要。

第5回 3月17日(火)18:00~20:00、環境大臣室

浅岡 美恵 気候ネットワーク代表

崎田 裕子 環境カウンセラー・ジャーナリスト

あん・まくどなど 国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット所長

筑紫みずえ グッドバンカー代表取締役社長

キャップアンドトレードを軸とした低炭素社会づくり施策を進めなければ、日本の温暖化対策と経済がともに世界から遅れるとの意見、環境・省エネ投資がまだまだ不十分で公的基金の活用や促進のための国の積極的な関与が必要であるとの意見、我が国には人が関与することによって守ってきた里山などの自然観に高い科学技術を加えた日本ならではの特色があるとの意見、NPOと行政が協力してビジネス、研究、政策、地域など各分野で環境に従事する人材を育成することが必要といった意見を頂いた。

環境・省エネ投資を促す仕組みや環境に従事する人材の育成が必要。また、我が国が持つ美しい自然や里地里山といった日本の特色、独自の自然観を活かした考え方を示すことが必要。